

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月11日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	ザインエレクトロニクス株式会社
【英訳名】	Thine Electronics, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 哲哉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号
【電話番号】	03(6860)0666
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 高田 康裕
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(千円)	9,516,526	5,700,810	3,620,270	1,921,997	11,967,203
経常利益(千円)	1,964,834	241,323	666,592	126,857	1,999,398
四半期(当期)純利益(千円)	1,130,211	125,766	317,765	71,946	1,306,887
純資産額(千円)	-	-	11,400,053	11,654,522	11,585,801
総資産額(千円)	-	-	13,695,233	12,600,463	13,429,550
1株当たり純資産額(円)	-	-	93,421.12	95,248.09	94,877.31
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9,279.98	1,032.62	2,609.10	590.72	10,730.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	83.1	92.1	86.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	788,349	54,819	-	-	1,346,168
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,580,770	1,129,419	-	-	1,380,050
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	54,077	73,076	-	-	54,077
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	9,552,590	8,533,961	9,935,172
従業員数(人)	-	-	149	150	148

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社連結子会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	150（23）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	144（23）
---------	---------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
LSI等(千円)	752,477	38.1
合計(千円)	752,477	38.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は、製造原価によっております。

#### (2) 仕入実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
LSI等(千円)	129,204	36.3
合計(千円)	129,204	36.3

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 金額は、仕入価格によっております。

#### (3) 受注実績

当社は、一部受注生産を行っていますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込み生産を行っておりますので、記載を省略しております。

#### (4) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
LSI等(千円)	1,844,872	51.9
設計技術料(千円)	37,000	528.6
ロイヤリティー収入(千円)	35,716	62.7
投資事業収入(千円)	4,408	95.2
合計(千円)	1,921,997	53.1

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次の通りであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)リョーサン	-	-	424,966	22.1
(株)マクニカ	-	-	367,223	19.1
加賀電子(株)	-	-	347,926	18.1
日本サムスン(株)	2,162,026	59.7	307,770	16.0
緑屋電気(株)	-	-	201,172	10.5

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前第3四半期連結会計期間の(株)リョーサン、(株)マクニカ、加賀電子(株)および緑屋電気(株)の販売実績および総販売実績に対する割合は当該割合が100分の10以上ではありませんでしたので記載を省略しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当社は2010年から2012年に至る中期経営戦略「TACK123」を掲げ、その達成に向けた取組みを行っています。

「TACK123」では逆風とも言うべき経済環境の中で機動的に方向を切り換えながら成長に向けた前進を図ることにより、業界をリードする第1級のサプライヤーであり続け、現有経営リソースによる売上総利益を3年間で2倍の成長（有機的成長）を目指し、さらにM&Aの機会を貪欲に追求することにより2012年の売上総利益を3倍に成長（化学的成長）させることを目指しています。

当第3四半期連結会計期間における我が国の経済は、雇用情勢の厳しさに加え、海外景気の下振れ懸念や為替レートの変動、デフレの影響などにより、環境の悪化傾向が続きました。

当社関連事業においては、既存技術を利用した製品を中心とした事業展開をしていますが、その価格低下が進んでいます。一部顧客における当社製品シェア調整が見られたほか、当社による案件の絞込を行ったことなどにより、全体としては出荷数量が減少しました。こうした状況の中、3D（3次元）対応テレビ等に用いられる高速インターフェースLVDSや電源制御用LSIが出荷数量を伸ばすとともに、1300万画素や800万画素に対応する携帯電話向け画像処理LSIが順調に出荷数量を伸ばしました。これらの結果、当第3四半期連結会計期間における連結売上高は19億21百万円（前年同期比46.9%減）、連結売上総利益は9億80百万円（前年同期比38.4%減）となりました。案件の絞込と原価低減策を講じたことにより、売上総利益率51%を確保し、次世代新製品を展開可能な業界ポジションを維持することができました。

当第3四半期連結会計期間の研究開発活動につきましては、短期間での利益回収確度が高いプロジェクトへの重点化を図りました。特に、テレビ市場において3Dテレビや4倍速テレビ（1秒間に240コマのフルHD画像を表示するテレビ）等の開発が伸展する状況に伴い、当社は、日本、韓国市場に加えて、中国及び台湾市場への戦略を強化し、画像エンジンと表示制御用LSIとの間を高速に接続できる次世代インターフェースであるV-by-One<sup>®</sup>HS関連の技術開発と顧客向け営業活動を積極的に実施しました。さらに、表示制御用LSIと液晶ドライバとを高速接続する新しいドライバ・インターフェースであるCalDriCon<sup>®</sup>の開発を完了しました。今期末を目途としてこれらの新技術を搭載した新製品を投入することを計画しています。また、事務機器、アミューズメント、電子ペーパー等にも展開するための戦略的な技術開発を行いました。利益回収確度の高いプロジェクトに集中投下する戦略により研究開発費は5億54百万円（前年同期比0.4%減）となりました。研究開発の重点化に伴い、今後、さらに回収確度の高いプロジェクトを新規に実施するための余力も強化できました。

以上により、当第3四半期連結会計期間において、連結営業利益は1億88百万円（前年同期比75.5%減）、連結経常利益は1億26百万円（前年同期比81.0%減）、連結四半期純利益は71百万円（前年同期比77.4%減）となりました。

\* 「V-by-One」および「CalDriCon」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

\* 中期経営戦略「TACK123」に関する数値はあくまでも目標数値であり、達成を保証するものではありません。

### (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益を1億27百万円計上し、売上債権が2億37百万円減少、たな卸資産が63百万円減少、賞与引当金が80百万円増加したことなどにより6億79百万円のプラスとなりました。（前年同期6億70百万円のプラス）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等により9億77百万円のマイナスとなりました。（前年同期73百万円のマイナス）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、増減額はありません。（前年同期0百万円のプラス）

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として第2四半期末より3億76百万円減少して当第3四半期連結会計期間末残高は85億33百万円となりました。当社としては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

( 3 ) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費の金額は5億54百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	488,000
計	488,000

発行済株式

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月11日)	上場金融商品取引所名又 は登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	123,401	123,401	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度を 採用しておりません
計	123,401	123,401	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。



## (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成15年3月26日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	23
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	23(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	408,800(注2)
新株予約権の行使期間	自平成17年4月1日 至平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 408,800 資本組入額 204,400
新株予約権の行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	該当なし。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 1株当たりの払込価額(以下、行使価額とする)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価額を適切に調整できるものとする。

株主総会の特別決議（平成17年3月29日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	30(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	655,000(注2)
新株予約権の行使期間	自 平成20年1月1日 至 平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 655,000 資本組入額 327,500
新株予約権行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	該当なし。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし。

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、新株予約権の目的となる未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記の他、後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 1株当たりの払込価額(以下、行使価額とする)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価格を適切に調整できるものとする。

## 株主総会の特別決議（平成18年3月28日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	94
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	182,000(注2)
新株予約権の行使期間	自平成21年4月1日 至平成22年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 182,000 資本組入額 91,000
新株予約権行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	該当なし。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 吸収合併 吸収合併する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 1 株式分割又は併合を行う場合は、次の算式によりその目的となる株式数を調整し、調整により生ずる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く)する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1株の100分の1に満たない端株については、これを切り捨てる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は同調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記のほか後記2に定める行使価額の調整事由が生じた場合にも、各新株予約権につき、調整後株式数に調整後行使価額を乗じた額が調整前株式数に調整前行使価額を乗じた額と同様になるよう、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適正に調整されるものとする。

2 当社が株式分割または、株式併合を行う場合には、1株当たりの払込価額(以下「行使価額」という)を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が、時価を下回る払込金額で新株を発行または自己株式を処分(ただし、新株予約権の行使による場合を除く。)する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り捨てる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left( \text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要と認める場合には、必要かつ合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価格を適切に調整できるものとする。

会社法第236条及び第238条の規定ならびに第239条の規定に基づくストックオプションの内容は次のとおり  
 であります。

株主総会の特別決議（平成21年3月27日）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年9月30日)
新株予約権の数(個)	1,898
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,898(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	111,900(注2)
新株予約権の行使期間	自平成23年4月3日 至平成25年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 111,900 資本組入額 55,950
新株予約権行使の条件	退職時は権利を喪失する。 権利の相続はできない。 権利の譲渡、担保権の設定、遺贈その他の処分はできない。 行使日の属する月の前月の取引の成立しない日を除いた各日における当社普通株式の売買価格の平均値が、行使価額の3倍以上であることを要する。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	該当なし。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に際して定める契約書又は計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。 合併(当社が消滅する場合に限る) 合併後存続する株式会社又は合併により設立する株式会社 吸収合併 吸収合併する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部又は一部を継承する株式会社 新設分割 新設分割により設立する株式会社 株式交換 株式交換をする株式会社の発行済株式全部を取得する株式会社 株式移転 株式移転により設立する株式会社

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、本新株予約権のうち、当該株式分割または株式併合の時点で未行使の新株予約権について、以下に定める算式によりその目的となる株式数を調整し、結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取りを請求できる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、新株予約権の目的となる株式数のうち、未行使の株式数を以下に定める算式により調整し調整の結果生じる1株未満の端数については、当社が別途定める手続きにより買取を請求できる。

なお、調整前行使価額は、後記2の調整式による調整前の行使価額を意味し、調整後行使価額は、当該調整式による調整後の行使価額を意味する。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times \text{調整前行使価額}}{\text{調整後行使価額}}$$

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る払込価額で新株を発行または自己株式を処分（ただし、新株予約権の行使による場合を除く。）する場合には、行使価額を以下に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。なお、次の算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式数から当社の保有する自己株式を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、当社の取締役会が行使価格を適切に調整できるものとする。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
 該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
 該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		123,401		1,175,267		1,291,162

( 6 ) 【大株主の状況】  
 大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ  
 ん。

( 7 ) 【議決権の状況】  
 当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記  
 載することができないことから、直前の基準日(平成22年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしてお  
 ります。  
 発行済株式

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,607		権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,794	121,794	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	123,401		
総株主の議決権		121,794	

自己株式等

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ザインエレクトロニクス(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	1,607		1,607	1.30
計		1,607		1,607	1.30

2【株価の推移】

当該四半期累計期間における月別最高・最低株価

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	264,800	273,800	216,800	240,500	221,000	178,800	152,900	140,800	96,000
最低(円)	170,200	176,000	189,500	207,900	150,100	140,600	132,300	86,500	86,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,533,961	9,935,172
売掛金	723,944	1,063,702
営業投資有価証券	<sup>2</sup> 216,366	<sup>2</sup> 85,724
商品及び製品	458,621	500,035
仕掛品	265,672	132,293
原材料	64,622	306,992
繰延税金資産	114,274	183,165
その他	175,721	66,153
貸倒引当金	650	3,500
流動資産合計	10,552,534	12,269,741
固定資産		
有形固定資産	<sup>1</sup> 230,907	<sup>1</sup> 187,306
無形固定資産		
のれん	24,112	96,448
その他	53,696	46,614
無形固定資産合計	77,808	143,063
投資その他の資産	1,739,213	829,438
固定資産合計	2,047,929	1,159,809
資産合計	12,600,463	13,429,550
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	517,211	748,197
未払法人税等	62,056	528,808
賞与引当金	115,486	90,630
役員賞与引当金	13,500	19,000
移転費用引当金	-	33,300
その他	237,687	423,812
流動負債合計	945,941	1,843,748
負債合計	945,941	1,843,748

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,546	1,291,546
利益剰余金	9,381,959	9,329,269
自己株式	225,652	225,652
株主資本合計	11,623,120	11,570,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,636	-
為替換算調整勘定	19,837	14,942
評価・換算差額等合計	22,474	14,942
新株予約権	53,875	30,313
純資産合計	11,654,522	11,585,801
負債純資産合計	12,600,463	13,429,550

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
 【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 9月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年 9月30日)
売上高	9,516,526	5,700,810
売上原価	5,095,897	3,085,724
売上総利益	4,420,628	2,615,086
販売費及び一般管理費	2,425,063	2,259,676
営業利益	1,995,565	355,409
営業外収益		
受取利息	17,155	7,028
受取配当金	-	14,516
消費税免除益	7,565	-
雑収入	5,409	6,646
営業外収益合計	30,130	28,191
営業外費用		
為替差損	60,860	142,277
営業外費用合計	60,860	142,277
経常利益	1,964,834	241,323
特別利益		
新株予約権戻入益	40,777	-
貸倒引当金戻入額	-	2,850
特別利益合計	40,777	2,850
特別損失		
固定資産除却損	1,711	889
移転費用引当金繰入額	97,045	-
特別損失合計	98,756	889
税金等調整前四半期純利益	1,906,855	243,283
法人税、住民税及び事業税	833,097	67,736
法人税等調整額	56,453	49,780
法人税等合計	776,643	117,516
四半期純利益	1,130,211	125,766

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,620,270	1,921,997
売上原価	2,028,250	941,044
売上総利益	1,592,020	980,953
販売費及び一般管理費	1 820,632	1 791,996
営業利益	771,387	188,956
営業外収益		
受取利息	3,840	2,217
受取配当金	-	14,516
匿名組合投資利益	4,402	-
雑収入	1,830	5,322
営業外収益合計	10,073	22,056
営業外費用		
為替差損	114,868	84,155
営業外費用合計	114,868	84,155
経常利益	666,592	126,857
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	210
特別利益合計	-	210
特別損失		
移転費用引当金繰入額	97,045	-
特別損失合計	97,045	-
税金等調整前四半期純利益	569,547	127,067
法人税、住民税及び事業税	352,910	61,988
法人税等調整額	101,127	6,867
法人税等合計	251,782	55,120
四半期純利益	317,765	71,946

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,906,855	243,283
減価償却費	54,017	84,064
のれん償却額	72,365	72,336
株式報酬費用	22,308	23,561
新株予約権戻入益	40,777	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,570	2,850
賞与引当金の増減額(は減少)	81,210	24,856
役員賞与引当金の増減額(は減少)	500	5,500
移転費用引当金の増減額(は減少)	97,045	33,300
受取利息及び受取配当金	17,155	21,545
為替差損益(は益)	10,912	140,355
営業投資有価証券の増減額(は増加)	19,170	130,641
固定資産除却損	1,711	889
売上債権の増減額(は増加)	359,673	339,757
たな卸資産の増減額(は増加)	606,634	150,405
その他の流動資産の増減額(は増加)	7,930	110,318
仕入債務の増減額(は減少)	59,689	230,985
その他の流動負債の増減額(は減少)	180,226	99,862
小計	1,115,958	444,507
利息及び配当金の受取額	20,756	22,390
法人税等の支払額	348,365	521,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	788,349	54,819
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	47,040	236,066
投資有価証券の取得による支出	-	998,080
定期預金の払戻による収入	900,000	-
営業譲受による支出	200,000	-
敷金の差入による支出	79,065	-
敷金の回収による収入	-	111,994
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
その他	6,876	7,266
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,580,770	1,129,419
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	54,805	73,076
ストックオプションの行使による収入	728	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	54,077	73,076
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,771	143,895
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,304,270	1,401,211
現金及び現金同等物の期首残高	7,248,320	9,935,172
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,552,590	8,533,961

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、ザインエレクトロニクスコリア株式会社を 設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 2社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において、区分掲記されておりました「匿名組合投資利益」(当第3四半期連結会計期間 は4,401千円)は営業外収益総額の100分の20以下となりましたので、「雑収入」に含め表示することになりました。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、453,794千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、391,568千円であります。
2 営業投資有価証券はエレクトロニクス業界特化型ベンチャーファンドへの出資額に当該組合純損益の当社持分相当取込額を加減した額を計上していません。	2 同左

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
研究開発費 1,633,226 千円	研究開発費 1,579,447 千円
賞与引当金繰入 50,109 千円	賞与引当金繰入 47,263 千円
役員賞与引当金繰入 13,500 千円	役員賞与引当金繰入 13,500 千円
貸倒引当金繰入 3,570 千円	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの
研究開発費 556,998 千円	研究開発費 554,513 千円
賞与引当金繰入 25,968千円	賞与引当金繰入 36,316千円
役員賞与引当金繰入 4,500 千円	役員賞与引当金繰入 4,500 千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 9,552,590千円	現金及び預金勘定 8,533,961千円
現金及び現金同等物 9,552,590千円	現金及び現金同等物 8,533,961千円



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 123,401株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,607株

3. 新株予約権等に関する事項

ストックオプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 53,875千円

(注) 権利行使期間の初日が到来していない新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高は48,758千円

であります。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年2月5日 取締役会	普通株式	73,076	600.00	平成21年12月31日	平成22年3月12日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占めるLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計に占める割合が、90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

( 有価証券関係 )

当第 3 四半期連結会計期間末 ( 平成22年 9 月30日 )

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がみとめられます。

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	取得原価 ( 千円 )	四半期連結貸借対照表計上額 ( 千円 )	差額 ( 千円 )
( 1 ) その他	998,080	993,634	4,445
合計	998,080	993,634	4,445

( デリバティブ取引関係 )

該当事項はありません。

( ストック・オプション等関係 )

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

( 1 株当たり情報 )

1. 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 ( 平成22年 9 月30日 )	前連結会計年度末 ( 平成21年12月31日 )
1 株当たり純資産額 95,248.09円	1 株当たり純資産額 94,877.31円

2. 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額 9,279.98円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1 株当たり四半期純利益金額 1,032.62円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

( 注 ) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 9 月30日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 ( 千円 )	1,130,211	125,766
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )		
普通株式に係る四半期純利益 ( 千円 )	1,130,211	125,766
期中平均株式数 ( 株 )	121,790.34	121,794.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2,609.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 590.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	317,765	71,946
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	317,765	71,946
期中平均株式数(株)	121,791.00	121,794.00
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はございません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月2日

ザインエレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永田高士 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月4日

ザインエレクトロニクス株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松本保範 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 木村尚子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているザインエレクトロニクス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ザインエレクトロニクス株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。